

パブリック・コメント手続意見募集結果

1	名称	川口市市民投票条例(案)について		
2	概要	川口市自治基本条例第30条の規定に基づき、市民投票を実施するために必要な事項を定める条例です。		
3	意見募集期間	平成24年11月1日(木)から11月30日(金)		
4	意見募集方法	川口市ホームページへの掲載並びに総合政策課総合政策係及び市政情報コーナーでの閲覧による。		
5	意見提出者	6人		
6	意見件数	20件		
7	意見内容			
	1 趣旨について(0件)			
	2 市民投票に付することができる事項について(1件)			
		意見の趣旨	件数	市の考え方 案の修正
		「市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの」についても市民投票の対象事項とすべきである。	1	地方税の賦課徴収等につきましては、地方公共団体の財政的基礎を危うく、その存在を脅かすものがあるとして、地方自治法における条例制定、改廃の直接請求や川口市市民参加条例におけるパブリックコメントの対象から除外されており、これらと整合を図ることから、本条例案から除外しています。 無
	3 投票資格者について(6件)			
		意見の趣旨	件数	市の考え方 案の修正
		本条例案では、具体的な投票者の資格要件が記載されていないことから、資格要件が理解できない。	1	本条例案では、市議会議員選挙、市長選挙の選挙人としての要件を投票資格者の要件を定める根拠としていることから、公職選挙法等を準用しているものです。 わかりにくいとのご指摘につきましては、本条例が制定されたのちに、本条例を分かりやすく解説する手引書を作成することで対応いたします。 無
		投票資格者の年齢要件は、18歳以上とするべきである。	1	投票資格者の年齢要件につきましては、様々な意見があり、関連する法律の制度、他団体の状況などを参考に検討を重ねたところではありますが、20歳以外では特定の年齢とする明確な根拠を示せないこと、国において選挙権年齢、成年年齢の議論がなされているがコンセンサスを得られていないことから、現時点では市民投票制度の安定した運用が期待できる公職選挙法による市議会議員選挙、市長選挙の選挙人の要件と同等としたものです。 無

外国人市民も投票資格者に含めるべきである。	2	投票資格者の国籍要件につきましては、国における外国人参政権の議論の動向、他団体の状況などを参考に、市民投票制度の安定した運用が期待できる公職選挙法による市議会議員選挙、市長選挙の選挙人の要件と同等としたものです。	無
川口市自治基本条例の市民の定義は「市内に在住、在勤若しくは在学する者又は公益を目的として市内で活動する者」としていることから、外国人市民を投票資格者から除外している本条例案は、川口市自治基本条例が定める市民の定義から逸脱している。	1	川口市自治基本条例第30条では市民投票について、投票権を有する者の資格については別に条例で定めるとしています。このことから、本条例案では、様々な角度から検討した結果、投票権を有する者の資格は公職選挙法を準用することとしたもので、日本国民たる年齢満20年以上の者で引き続き3箇月以上市の区域内に住所を有する者としています。	無
川口市自治基本条例の市民の定義は「市内に在住、在勤若しくは在学する者又は公益を目的として市内で活動する者」とされていることから問題がある。誰でも市民になり、投票ができてしまうことになる。	1	川口市自治基本条例第30条では市民投票について、投票権を有する者の資格については別に条例で定めるとしています。このことから、本条例案では、様々な角度から検討した結果、投票権を有する者の資格は公職選挙法を準用することとしたもので、日本国民たる年齢満20年以上の者で引き続き3箇月以上市の区域内に住所を有する者となります。	無
4 市民投票の請求等について(2件)			
意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正
市民投票の実施に必要な署名数が投票資格者数の6分の1を必要とするのはハードルが高すぎる。	2	市民投票の請求に必要な署名数につきましては、地方自治法における条例制定、改廃の直接請求との関係や他団体の状況などを参考として、実際に必要な署名数を集めることが可能か、市民投票が乱発される恐れがないかなどの点も検討し定めたものです。	無
5 市民投票の形式について(0件)			
6 市民投票の執行について(0件)			
7 投票資格者名簿の調製等について(1件)			
意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正
投票資格者の年齢要件を18歳以上とし、選挙人名簿とは別に名簿を独立して、常に調製しておくべきである。	1	本条例案では、市議会議員選挙、市長選挙の選挙人としての要件を投票資格者の要件としていることから、投票資格者名簿を選挙人名簿と別に調製する必要はないものです。	無
8 市民投票の期日について(0件)			
9 投票所等について(0件)			
10 投票資格者名簿の登録及び投票について(1件)			

意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正
「投票資格者名簿に登録されることができない者であるときは」という記述が分かりにくい表現となっている。	1	投票の方法については、本条例案では公職選挙法による市議会議員選挙、市長選挙の例としていることから、公職選挙法の規定と整合を図ったものです。 わかりにくいとのご指摘につきましては、本条例が制定されたのちに、本条例を分かりやすく解説する手引書を作成することで対応いたします。	無
11 投票資格者でない者の投票について(0件)			
12 投票所における投票について(0件)			
13 投票の方法について(0件)			
14 無効投票について(0件)			
15 情報の提供について(3件)			
意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正
広報は何を指すのか。広報誌か、広報掲示板か、防災放送か、防犯情報メールか。	1	本条例案における広報につきましては、選挙における選挙公報に類似するものを想定しています。広報が指すものにつきましては、本条例が制定されたのちに作成する手引書に例示することで対応いたします。	無
情報の提供方法を具体的に記述するべきである。	1	本条例案における広報等による情報の提供につきましては、広報、ホームページなど様々な例が想定されますが、投票事項の内容等に応じ、その都度、最も有効な方法にて行うことを想定しています。情報の提供方法につきましては、本条例が制定されたのちに作成する手引書に例示することで対応いたします。	無
情報の提供は遅くとも告示日までに行うべきである。	1	本条例案における市民投票の実施に関し必要な情報の提供の期日につきましては、選挙公報を参考に規定しているものです。選挙公報においては、掲載文の作成、印刷能力、運搬及び配布に要する日数等すべての事情を考慮のうえ期日が定められています。	無
16 投票運動について(0件)			
17 開票所等について(0件)			
18 市民投票の成立要件等について(2件)			
意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正

市民投票の結果を決するのが、有効投票総数の過半数ではハードルが高すぎることから、4割とすべきである。	1	市民投票制度では、結果を決するのに必要な得票率を過半数よりも下げて、投票の状況から、投票事項に対する投票者の意思を確認する方法も考えられます。 本条例案による市民投票は投票事項についての賛否を決する制度として、投票の方法を二者択一の賛否を問う形式としていることから、結果を確定するためには、賛否のどちらかが有効投票総数の過半数の票となることを必要としています。	無
市民投票が成立しなかった場合であっても、開票作業は行い、結果の開示をすべきである。	1	市民投票が成立しない際に、開票作業を行い結果を公表することにより、賛否の投票状況に影響を受けることを防ぐために開票作業は行わないものです。	無
19 投票結果の告示等について(0件)			
20 結果の尊重について(0件)			
21 投票及び開票について(0件)			
22 規則への委任について(0件)			
全般について(4件)			
意見の趣旨	件数	市の考え方	案の修正
条例案には分かりづらい記述が散見される。	1	法令等において、他の法令の条文を準用する場合などにおいては、その記述方法に一定の慣例があることから、それにしたがって記述しています。 わかりにくいとのご指摘につきましては、本条例が制定されたのちに、本条例を分かりやすく解説する手引書を作成することで対応いたします。	無
条例を5年目に見直すことを規定するべきである。	1	条例につきましては、社会情勢の変化等に応じて必要な際には随時、見直しを図っていますことから、定期的な見直し規定を設ける必要はないと考えます。	無
条例案について概ね賛成である。	1	-	無
投票の対象事項に応じ、対象地域を限定した市民投票が実施できるようにすべきである。	1	本条例案では、市民投票の対象事項は、本市の自治の実現に重大な影響を与える事項としており、また特定の地域に関する事項につきましては、市民投票の対象事項から除外しているように、市民投票の対象事項は、本市全体に関わる事項を想定しています。	無

川口市市民投票条例（案）

1 趣旨について

この条例は、川口市自治基本条例（平成21年条例第6号。以下「自治基本条例」といいます。）第30条第3項の規定に基づき、市民投票の実施に関し必要な事項を定めるものとします。

2 市民投票に付することができる事項について

市民投票に付することができる市政に関する特に重要な事項（以下「重要事項」といいます。）は、本市の自治（自治基本条例第2条第3号に規定する自治をいいます。）の実現に重大な影響を与える事項であって、市民に直接その賛成又は反対を問う必要があるものとします。ただし、次の各号に掲げる事項を除きます。

- ①市の権限に属さない事項
- ②法令の規定に基づいて投票を行うことができる事項
- ③専ら特定の市民又は地域に関する事項
- ④市内部の事務処理に関するもの
- ⑤市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの

3 投票資格者について

市民投票の投票権を有する者（以下「投票資格者」といいます。）は、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第9条第2項に規定する川口市の議会の議員及び長の選挙権を有する者とします。ただし、公職選挙法第11条第1項若しくは第252条、政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第28条又は地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成13年法律第147号）第17条第1項から第3項までの規定により選挙権を有しない者については、投票の資格を有しないものとします。

4 市民投票の請求等について

- (1) 投票資格者は、重要事項について、その総数の6分の1以上の者の連署をもって、市民投票を発議し、その代表者から、市長に対し市民投票の実施を請求することができます。この場合において、署名に関する手続等は、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づき行われる直接請求の例によるものとします。
- (2) 市議会は、重要事項について、議員の定数の12分の1以上の者の賛成を得て議員提案され、かつ、出席議員の過半数の賛成により、市民投票を発議し、市長に対し、市民投票の実施を請求することができます。
- (3) 市長は、重要事項について、自ら市民投票を発議し、市民投票を実施することができます。
- (4) 市長は、(1)の規定による市民からの請求（以下「市民請求」といいます。）又は(2)の

規定による議会からの請求（以下「議会請求」といいます。）があったときは、その請求の内容が2の①から⑤に該当する場合を除き、市民投票を実施しなければなりません。

(5) 市長は、市民請求若しくは議会請求があったとき、又は(3)の規定により自ら市民投票を実施（以下「市長発議」といいます。）するときは、直ちにその要旨を公表するとともに、川口市選挙管理委員会（以下「選挙管理委員会」といいます。）にその旨を通知しなければなりません。

5 市民投票の形式について

市民投票に付する事項は、二者択一で賛否を問う形式のものでなければなりません。

6 市民投票の執行について

(1) 市民投票は、市長が執行するものとします。

(2) 市長は、地方自治法第180条の2の規定に基づき、その権限に属する市民投票の管理及び執行に関する事務を選挙管理委員会に委任するものとします。

7 投票資格者名簿の調製等について

(1) 選挙管理委員会は、投票資格者について、投票資格者名簿を調製するものとします。

(2) 選挙管理委員会は、(1)の投票資格者名簿の調製について、公職選挙法第19条から第30条までに規定する選挙人名簿の調製をもってこれに代えることができます。この場合において、同法第27条第1項に規定する表示をなされた者は、投票資格者名簿に登録されていないものとみなします。

8 市民投票の期日について

(1) 市民投票の期日（以下「投票日」といいます。）は、4の(5)の規定による通知のあった日から起算して30日を経過した日から90日を超えない範囲内において、選挙管理委員会が定め、公表するものとします。

(2) (1)の規定により定めた投票日に衆議院議員若しくは参議院議員の選挙、埼玉県議会の議員若しくは長の選挙又は市の議会の議員若しくは長の選挙が行われるときその他選挙管理委員会が特に必要があると認めるときは、投票日を(1)に規定する期間の範囲内で変更することができます。

(3) 選挙管理委員会は、(1)の規定により投票日を定めたとき、及び(2)の規定によりこれを変更したときは、当該投票日その他規則で定める事項を当該投票日の7日前までに告示しなければなりません。

9 投票所等について

(1) 投票所及び13の(5)に規定する期日前投票の投票所（以下「期日前投票所」といいます。）

す。)は、規則で定めるところにより、選挙管理委員会の指定した場所に設けます。

- (2) 選挙管理委員会は、投票所にあつては投票日の5日前までに、期日前投票所にあつては8の(3)の規定による告示の日(以下「告示日」といいます。)にその場所を告示しなければなりません。

10 投票資格者名簿の登録及び投票について

- (1) 投票資格者名簿に登録されていない者は、投票をすることができません。ただし、市民投票と同時に公職選挙法の規定に基づく選挙が行われた場合において、同法第42条第1項ただし書の規定により投票した者(その投票した日において市の区域内に住所を有している者に限る。)については、当該市民投票の投票をすることができます。
- (2) 投票資格者名簿に登録された者であっても投票資格者名簿に登録されることができない者であるときは、投票をすることができません。

11 投票資格者でない者の投票について

投票の当日又は期日前投票の日において投票資格者でない者は、投票をすることができません。

12 投票所における投票について

市民投票の投票を行う投票資格者(以下「投票人」といいます。)は、投票の当日、自ら投票所に行き、投票資格者名簿の抄本の対照を経て、投票をしなければなりません。

13 投票の方法について

- (1) 市民投票は、1人1票の投票とし、秘密投票とします。
- (2) 投票人は、投票用紙の二つの選択肢から一つを選択し、所定の欄に自ら○の記号を記載しなければなりません。
- (3) (2)及び14の(1)⑥の規定にかかわらず、身体の故障その他の理由により、自ら投票用紙の所定の欄に○の記号を記載することができない投票人は、規則で定めるところにより、代理投票をすることができます。
- (4) (2)の規定にかかわらず、視覚に障害を有する投票人は、規則で定めるところにより、点字投票をすることができます。この場合において、点字投票を行う投票人は、点字用の投票用紙に市民投票に付された事項に賛成するときは賛成と、反対するときは反対と点字により自書しなければなりません。
- (5) 投票人は、12の規定にかかわらず、規則で定めるところにより期日前投票又は不在者投票を行うことができます。

1.4 無効投票について

(1) 1.3の(2)に規定する投票については、次の各号に掲げる投票は無効とします。

- ① 所定の投票用紙を用いないもの
- ② ○の記号以外の事項を記載したもの
- ③ ○の記号のほか、他事を記載したもの
- ④ ○の記号を投票用紙の二つの選択肢の欄に記載したもの
- ⑤ ○の記号を投票用紙のいずれの選択肢の欄に記載したのか判別し難いもの
- ⑥ ○の記号を自書しないもの
- ⑦ 白紙投票

(2) 1.3の(4)に規定する点字投票については、次の各号に掲げる投票は無効とします。

- ① 点字用の投票用紙を用いないもの
- ② 賛成又は反対以外の事項を記載したもの
- ③ 賛成又は反対のほか、他事を記載したもの
- ④ 賛成又は反対をともに記載したもの
- ⑤ 賛成又は反対のいずれを記載したのか判別し難いもの
- ⑥ 賛成又は反対を自書しないもの
- ⑦ 白紙投票

1.5 情報の提供について

(1) 選挙管理委員会は、告示日から投票日の2日前までに、市民請求若しくは議会請求又は市長発議の内容の趣旨及び8の(3)に規定する告示の内容その他市民投票の実施に関し必要な情報を広報その他適当な方法により、投票資格者に対して提供しなければなりません。

(2) 市長は、告示日から投票日の前日までの間、市民請求若しくは議会請求又は市長発議の内容を記載した文書の写し及び市民請求若しくは議会請求又は市長発議の事項に係る計画案その他行政上の資料を一般の縦覧に供しなければなりません。ただし、川口市情報公開条例(平成12年条例第49号)第7条に規定する非公開情報に該当するものについては、この限りではありません。

(3) 市長は、(2)の規定による情報の提供に際しては、中立性の保持に留意し、公平に扱わなければならない。

1.6 投票運動について

市民投票に関する投票運動は、自由とします。ただし、買収、強迫等投票資格者の意思が拘束され、若しくは不当に干渉され、又は市民の平穏な生活環境が侵害されるものであってはなりません。

1.7 開票所等について

(1) 開票所は、規則で定めるところにより、選挙管理委員会の指定した場所に設けます。

(2) 選挙管理委員会は、あらかじめ開票の場所及び日時を告示しなければなりません。

18 市民投票の成立要件等について

(1) 市民投票は、規則で定めるところにより、一の事項について投票した者の総数が当該市民投票の投票資格者数の2分の1に満たないときは、成立しないものとします。この場合においては、開票作業その他の作業は行いません。

(2) 市民投票の結果は、有効投票総数の過半数をもって決めます。

19 投票結果の告示等について

(1) 選挙管理委員会は、18の規定により市民投票が成立しなかったとき又は市民投票が成立し、投票結果が確定したときは、規則で定めるところにより、直ちにこれを告示するとともに、当該告示の内容を市長に報告しなければなりません。

(2) 市長は、市民請求又は議会請求に係る市民投票について、(1)の規定による報告があったときは、その内容を直ちに当該市民請求に係る代表者又は市の議会議長に通知しなければなりません。

20 結果の尊重について

議会及び市長その他の執行機関は、市民投票の結果を尊重しなければなりません。

21 投票及び開票について

20までに定めるもののほか、投票時間、投票場所、投票立会人、開票時間、開票場所、開票立会人、期日前投票、不在者投票その他市民投票の投票及び開票に関しては、公職選挙法、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）の規定に基づき行われる市の議会の議員及び長の選挙の例によります。

22 規則への委任について

この条例に定めるもののほか、市民投票の実施に関し必要な事項は、規則で定めます。

答 申 書 (案)

川口市市民投票条例素案について (答申)

平成 24 年 2 月 14 日付けをもって、「川口市市民投票条例」について、本策定委員会に対し諮問がありました。この諮問を受けました本策定委員会では、川口市自治基本条例の理念に則り、公募委員 4 名を含む 15 名の委員により条例案の策定作業にとりかかりました。

策定作業は、川口市自治基本条例の理念を委員全員の共通理解とするために、自治基本条例策定委員会の委員として同条例の策定に携わり、本委員会においても委員を務める学識経験者の大学教授による研修から始め、川口市自治基本条例第 30 条第 3 項の規定により市民投票条例にて定めることとされている事項について、検討してまいりました。特に重要なポイントとして、市民投票に付することができる事項、市民投票を請求する場合の要件、投票権を有する者の資格、投票及び開票の方法および市民投票の成立要件については、市民投票制度の骨格を成すものとして、可能な限り時間を割き、各委員がそれぞれの立場や経験にもとづき様々な角度から議論を尽くしたうえで、多数決による決定ではなく、委員の総意としての結論にこだわりました。また、このようにしてまとめ上げた条例素案についてパブリックコメントを行い、市民の意見を拝聴したところであります。

この条例素案は、自治基本条例に定める本市における自治の実現、すなわち市政の主権者である市民が、市民として幸せに暮らせる地域社会を実現するため、市民の意思を的確に市政に反映させるしくみのひとつとして、市民投票が有効かつ安定して機能することに重点をおき策定したものです。

ここに、この条例素案の趣旨を最大限に尊重し、条例案が提案されることを切に願ひ、別紙のとおり、条例素案を本委員会の総意として答申するものであります。

なお、本委員会の役割はこの条例素案の答申をもって終了いたしますが、市民投票条例施行規則等の策定においては、この答申には記載のない本委員会における議論の論旨、たとえば投票立会人および開票立会人の選任については中立性を担保することを規則に明記することなどを確実に反映していただき、また、市民投票制度を理解し、有効に活用していただく一助として、市民向けに分かりやすく解説する手引きの策定をお願いすることを申し添えます。

平成 24 年 12 月 26 日

川口市市民投票条例素案

(趣旨)

第1条 この条例は、川口市自治基本条例（平成21年条例第6号。以下「自治基本条例」という。）第30条第3項の規定に基づき、市民投票の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(市民投票に付することができる事項)

第2条 市民投票に付することができる市政に関する特に重要な事項（以下「重要事項」という。）は、本市の自治（自治基本条例第2条第3号に規定する自治をいう。）の実現に重大な影響を与える事項であって、市民に直接その賛成又は反対を問う必要があるものとする。ただし、次の各号に掲げる事項を除く。

- (1) 市の権限に属さない事項
- (2) 法令の規定に基づいて投票を行うことができる事項
- (3) 専ら特定の市民又は地域に関する事項
- (4) 市内部の事務処理に関するもの
- (5) 市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの

(投票資格者)

第3条 市民投票の投票権を有する者（以下「投票資格者」という。）は、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第9条第2項に規定する川口市の議会の議員及び長の選挙権を有する者とする。ただし、公職選挙法第11条第1項若しくは第252条、政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第28条又は地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成13年法律第147号）第17条第1項から第3項までの規定により選挙権を有しない者については、投票の資格を有しないものとする。

(市民投票の請求等)

第4条 投票資格者は、重要事項について、その総数の6分の1以上の者の連署をもって、市民投票を発議し、その代表者から、市長に対し市民投票の実施を請求することができる。この場合において、署名に関する手続等は、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づき行われる直接請求の例によるものとする。

2 市議会は、重要事項について、議員の定数の12分の1以上の者の賛成を得て議員提案され、かつ、出席議員の過半数の賛成により、市民投票を発議し、市長に対し、市民投票の実施を請求することができる。

3 市長は、重要事項について、自ら市民投票を発議し、市民投票を実施することができる。

- 4 市長は、第1項の規定による市民からの請求（以下「市民請求」という。）又は第2項の規定による議会からの請求（以下「議会請求」という。）があったときは、その請求の内容が第2条の各号の規定に該当する場合を除き、市民投票を実施しなければならない。
- 5 市長は、市民請求若しくは議会請求があったとき、又は第3項の規定により自ら市民投票を実施（以下「市長発議」という。）するときは、直ちにその要旨を公表するとともに、川口市選挙管理委員会（以下「選挙管理委員会」という。）にその旨を通知しなければならない。

（市民投票の形式）

第5条 市民投票に付する事項は、二者択一で賛否を問う形式のものでなければならない。

（市民投票の執行）

第6条 市民投票は、市長が執行するものとする。

- 2 市長は、地方自治法第180条の2の規定に基づき、その権限に属する市民投票の管理及び執行に関する事務を選挙管理委員会に委任するものとする。

（投票資格者名簿の調製等）

第7条 選挙管理委員会は、投票資格者について、投票資格者名簿を調製するものとする。

- 2 選挙管理委員会は、前項の投票資格者名簿の調製について、公職選挙法第19条から第30条までに規定する選挙人名簿の調製をもってこれに代えることができる。この場合において、同法第27条第1項に規定する表示をなされた者は、投票資格者名簿に登録されていないものとみなす。

（市民投票の期日）

第8条 市民投票の期日（以下「投票日」という。）は、第4条第5項の規定による通知のあった日から起算して30日を経過した日から90日を超えない範囲内において、選挙管理委員会が定め、公表するものとする。

- 2 前項の規定により定めた投票日に衆議院議員若しくは参議院議員の選挙、埼玉県の議会の議員若しくは長の選挙又は市の議会の議員若しくは長の選挙が行われるときその他選挙管理委員会が特に必要があると認めるときは、投票日を前項に規定する期間の範囲内で変更することができる。
- 3 選挙管理委員会は、第1項の規定により投票日を定めたとき、及び前項の規定によりこれを変更したときは、当該投票日その他規則で定める事項を当該投票日の7日前までに告示しなければならない。

(投票所等)

第9条 投票所及び第13条第5項に規定する期日前投票の投票所（以下「期日前投票所」という。）は、規則で定めるところにより、選挙管理委員会の指定した場所に設ける。

- 2 選挙管理委員会は、投票所にあつては投票日の5日前までに、期日前投票所にあつては前条第3項の規定による告示の日（以下「告示日」という。）にその場所を告示しなければならない。

(投票資格者名簿の登録及び投票)

第10条 投票資格者名簿に登録されていない者は、投票をすることができない。ただし、市民投票と同時に公職選挙法の規定に基づく選挙が行われた場合において、同法第42条第1項ただし書の規定により投票した者（その投票した日において市の区域内に住所を有している者に限る。）については、当該市民投票の投票をすることができる。

- 2 投票資格者名簿に登録された者であっても投票資格者名簿に登録されることができない者であるときは、投票をすることができない。

(投票資格者でない者の投票)

第11条 投票の当日又は期日前投票の日において投票資格者でない者は、投票をすることができない。

(投票所における投票)

第12条 市民投票の投票を行う投票資格者（以下「投票人」という。）は、投票の当日、自ら投票所に行き、投票資格者名簿の抄本の対照を経て、投票をしなければならない。

(投票の方法)

第13条 市民投票は、1人1票の投票とし、秘密投票とする。

- 2 投票人は、投票用紙の二つの選択肢から一つを選択し、所定の欄に自ら○の記号を記載しなければならない。
- 3 前項及び次条第1項第6号の規定にかかわらず、身体の故障その他の理由により、自ら投票用紙の所定の欄に○の記号を記載することができない投票人は、規則で定めるところにより、代理投票をすることができる。
- 4 第2項の規定にかかわらず、視覚に障害を有する投票人は、規則で定めるところにより、点字投票をすることができる。この場合において、点字投票を行う投票人は、点字用の投票用紙に市民投票に付された事項に賛成するときは賛成と、反対するときは反対と点字により自書しなければならない。
- 5 投票人は、前条の規定にかかわらず、規則で定めるところにより期日前投票又は

不在者投票を行うことができる。

(無効投票)

第14条 前条第2項に規定する投票については、次の各号に掲げる投票は無効とする。

- (1) 所定の投票用紙を用いないもの
 - (2) ○の記号以外の事項を記載したもの
 - (3) ○の記号のほか、他事を記載したもの
 - (4) ○の記号を投票用紙の二つの選択肢の欄に記載したもの
 - (5) ○の記号を投票用紙のいずれの選択肢の欄に記載したのか判別し難いもの
 - (6) ○の記号を自書しないもの
 - (7) 白紙投票
- 2 前条第4項に規定する点字投票については、次の各号に掲げる投票は無効とする。
- (1) 点字用の投票用紙を用いないもの
 - (2) 賛成又は反対以外の事項を記載したもの
 - (3) 賛成又は反対のほか、他事を記載したもの
 - (4) 賛成又は反対をともに記載したもの
 - (5) 賛成又は反対のいずれを記載したのか判別し難いもの
 - (6) 賛成又は反対を自書しないもの
 - (7) 白紙投票

(情報の提供)

第15条 選挙管理委員会は、告示日から投票日の2日前までに、市民請求若しくは議会請求又は市長発議の内容の趣旨及び第8条第3項に規定する告示の内容その他市民投票の実施に関し必要な情報を広報その他適当な方法により、投票資格者に対して提供しなければならない。

2 市長は、告示日から投票日の前日までの間、市民請求若しくは議会請求又は市長発議の内容を記載した文書の写し及び市民請求若しくは議会請求又は市長発議の事項に係る計画案その他行政上の資料を一般の縦覧に供しなければならない。ただし、川口市情報公開条例(平成12年条例第49号)第7条に規定する非公開情報に該当するものについては、この限りでない。

3 市長は、前項の規定による情報の提供に際しては、中立性の保持に留意し、公平に扱わなければならない。

(投票運動)

第16条 市民投票に関する投票運動は、自由とする。ただし、買収、強迫等投票資格者の意思が拘束され、若しくは不当に干渉され、又は市民の平穏な生活環境が侵害されるものであってはならない。

(開票所等)

第17条 開票所は、規則で定めるところにより、選挙管理委員会の指定した場所に設ける。

2 選挙管理委員会は、あらかじめ開票の場所及び日時を告示しなければならない。

(市民投票の成立要件等)

第18条 市民投票は、規則で定めるところにより、一の事項について投票した者の総数が当該市民投票の投票資格者数の2分の1に満たないときは、成立しないものとする。この場合においては、開票作業その他の作業は行わない。

2 市民投票の結果は、有効投票総数の過半数をもって決する。

(投票結果の告示等)

第19条 選挙管理委員会は、前条の規定により市民投票が成立しなかったとき又は市民投票が成立し、投票結果が確定したときは、規則で定めるところにより、直ちにこれを告示するとともに、当該告示の内容を市長に報告しなければならない。

2 市長は、市民請求又は議会請求に係る市民投票について、前項の規定による報告があったときは、その内容を直ちに当該市民請求に係る代表者又は市の議会議長に通知しなければならない。

(結果の尊重)

第20条 議会及び市長その他の執行機関は、市民投票の結果を尊重しなければならない。

(投票及び開票)

第21条 前条までに定めるもののほか、投票時間、投票場所、投票立会人、開票時間、開票場所、開票立会人、期日前投票、不在者投票その他市民投票の投票及び開票に関しては、公職選挙法、公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)及び公職選挙法施行規則(昭和25年総理府令第13号)の規定に基づき行われる市の議会の議員及び長の選挙の例による。

(規則への委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、市民投票の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、川口市自治基本条例附則第3号に掲げる規定の施行の日から施行する。